

## は し が き

平成25年度の日本経済は、政府が進めた「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の政策効果から、家計や企業マインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、企業収益の増加から設備投資の持ち直しの動きがみられるようになり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気は緩やかな回復局面へと移行しました。さらに、26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、26年1～3月期の実質GDPは大きく押し上げられました。

平成25年度の本県における県税収入につきましては、当初予算を編成する時点においては、年度前半までは復興需要により建設業、販売業等を中心に企業業績の伸張が続くものと予測されたことから、多くの税目で前年度当初予算を大幅に上回ると見込み、1,802億1千万円（前年度当初比+199億円余、+12.5%）を当初予算として計上しました。

決算としては、復興需要に加えて、円安による製造業の業績回復や堅調な個人消費を受け、個人県民税、法人二税などを中心に好調に推移したことから、収入決算額は1,954億2千7百万円余（前年度決算比+90億円余、+4.8%）となり、当初予算を152億円余上回る増収となりました。収入歩合につきましても、厳しい徴収環境ながら、97.31%と前年度に比べ0.20ポイント改善しました。

東日本大震災から3年半余が経過し、これまでの復興への取組で新生ふくしまの形が見えつつある一方、新たに解決しなければならない課題が次々と立ち現れています。復興を確実に進め、「住んで良かった、来て良かったと思える豊かなふくしま」を実現するためには、それを支える財源の確保、なかでも自主財源の柱である県税収入の確保が極めて重要であることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に取り組み、県税収入の確保に努めます。

本書は、平成25年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についての御理解をいただければ幸いです。

平成26年12月

福島県総務部税務課長 本多 悟